

令和4年度決算状況					令和2年度国調 平成27年度国調 増減率	6,567人 7,018人 -6.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅱ-2		
							令5.1.1 令4.1.1 増減率	6,666人 6,701人 -0.5%	6,644人 6,688人 -0.7%	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	01		4524	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	532	629	北海道		鷹栖町				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					第2次	17.1	19.0	区分		令和4年度（千円）			令和3年度（千円）	
地方税		829,243	12.6	801,596	23.1							第3次	69.5	67.4	収入済額 構成比 超過課税分 旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎○× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○× 財源超過×	歳入歳出総額引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支	6,570,319		6,355,694
地方譲与税金		86,013	1.3	86,013	2.5	市町村税の状況（単位：千円・％）						6,286,714		6,054,780					
利子割交付金		261	0.0	261	0.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分		283,605		300,914					
配当割交付金		1,920	0.0	1,920	0.1	普通		801,596	96.7	6,089		15,270		122,689					
株式等譲渡所得割交付金		1,553	0.0	1,553	0.0	法定普通税		801,596	96.7	6,089		268,335		178,225					
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	市町村民税		310,360	37.4	6,089		90,110		18,402					
地方消費税交付金		166,168	2.5	166,168	4.8	内個人均等割		11,191	1.3			141,694		155,395					
ゴルフ場利用税交付金		10,448	0.2	10,448	0.3	所得割		256,540	30.9			-		-					
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人税割		21,434	2.6	6,089		-		-					
自動車取得税交付金		-	-	-	-	法人税割		21,195	2.6			231,804		173,797					
軽油引取税交付金		7,113	0.1	7,113	0.2	固定資産税		427,864	51.6			一般職		87	254,997	2,931			
法人事業税交付金		7,887	0.1	7,887	0.2	うち純固定資産税		427,275	51.5			うち消防職員		-	-	-			
地方特例交付金等		5,482	0.1	5,482	0.2	軽自動車税		25,242	3.0			うち技能労務員		-	-	-			
内個人住民税減収補填特例交付金		5,324	0.1	5,324	0.2	市町村たばこ税		38,130	4.6			教育公務員		1	*	*			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		158	0.0	158	0.0	鉱産地産税		-	-			臨時職員		-	-	-			
地方交付税		2,580,166	39.3	2,357,842	67.9	特別土地保有税		-	-			等合		88	257,662	2,928			
内普通交付税		2,357,842	35.9	2,357,842	67.9	法定外普通税		-	-			ラสบイレス指数		96.4					
特別交付税		222,324	3.4	-	-	法定外普通税		-	-			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）		
（一般財源計）		3,696,254	56.3	3,446,283	99.2	目的税		27,647	3.3			市		1	31.04.01	7,300			
交通安全対策特別交付金		643	0.0	643	0.0	内入湯税		-	-			区		1	31.04.01	5,900			
分担金・負担料		239	0.0	239	0.0	事業所税		-	-			町		1	31.04.01	5,600			
使用料		98,504	1.5	-	-	都市計画税		27,647	3.3			村		1	15.04.01	2,500			
手数料		22,699	0.3	-	-	誤水利地益税等		-	-			長		1	15.04.01	1,900			
国庫支出金		826,337	12.6	-	-	法定外目的税		-	-			議		10	15.04.01	1,650			
国有提供交付金		6,429	0.1	6,429	0.2	旧法による税		829,243	100.0	6,089		会							
（特別区財調交付金）		-	-	-	-	合		-	-			議							
都道府県支出金		715,129	10.9	-	-			-	-			そ							
財産収入		19,919	0.3	2,872	0.1			-	-			の							
寄附金		98,779	1.5	-	-			-	-			他							
繰入金		192,246	2.9	-	-			-	-			そ							
繰越金		300,914	4.6	-	-			-	-			の							
繰入債		243,769	3.7	17,974	0.5			-	-			の							
地方債		348,458	5.3	-	-			-	-			の							
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-			-	-			の							
うち臨時財政対策債		36,958	0.6	-	-			-	-			の							
歳入合		6,570,319	100.0	3,474,440	100.0			-	-			の							
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）							区分		令和4年度（千円）	令和3年度（千円）		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち 普通建設事業費	（A）の 充当一般財源等	基準財政収入額	852,153	823,218					
人件費		1,165,768	18.5	1,007,067	947,097	27.0	議会費	59,385	0.9	-	59,385	基準財政需要額	3,209,995	3,127,541					
うち職員給料		478,853	7.6	369,254	-	-	総務費	1,151,852	18.3	66,153	653,205	標準税収入額等	1,059,199	1,021,227					
扶助費		716,617	11.4	291,131	135,293	3.9	民生費	1,605,727	25.5	21,263	884,575	標準財政規模	3,453,999	3,452,099					
公債費		683,640	10.9	630,344	630,344	18.0	衛生費	352,531	5.6	1,764	220,125	財政力指数	0.27	0.28					
内元利償還金		664,642	10.6	611,346	611,346	17.4	労働費	5,817	0.1	-	5,8								

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政取入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政取入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）